



TITLE:

明朝専制支配の史的構造(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

檀上, 寛

CITATION:

檀上, 寛. 明朝専制支配の史的構造. 京都大学, 1997, 博士(文学)

ISSUE DATE:

1997-03-24

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/202253>

RIGHT:

氏 名	檀 上 寛
学位(専攻分野)	博 士 (文 学)
学 位 記 番 号	論 文 博 第 322 号
学位授与の日付	平 成 9 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	明朝専制支配の史的構造

論文調査委員	(主 査) 教 授 礪 波 護	教 授 永 田 英 正	教 授 夫 馬 進
--------	--------------------	-------------	-----------

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、論者が修士論文を補訂して発表した「明王朝成立期の軌跡」以来、20年近くにわたり学術誌に掲載して学界に反響をまきおこしてきた論考13篇を、主題のもとに四部構成に仕立て直し、新たに書き下ろした序説を冠するとともに、学界動向「明清郷紳論」を附編としたものである。全体を『明朝専制支配の史的構造』と題するが、「明朝専制支配」の成立から崩壊までの全過程を跡付けることを目的とするのではなく、14世紀半ばの元末の反乱から、15世紀前半の1420・30年代まで、いわゆる「元末明初」と呼ばれる時代を考察の対象とする。元末の反乱に集中的に示された中国社会の諸矛盾が、いかにして新王朝のもとに収斂・統合されていったのか、また未曾有に強大化した明朝専制国家の歴史的特質はどこに求められるのか、それは宋以後の近世社会の上でどのように位置づけられるのかを、元末明初の時代相の中で検討し、体系化することを目的としている。

第一部〈明王朝政権の成立とその政策〉は政治を対象とした4章からなり、明朝初期の政治史の潮流を跡付けつつ、明朝政権の性格論的理解を試みている。中国史上、江南から興って統一王朝へと成長した最初の政権たる明朝の成立は、14世紀段階での江南の政治的・経済的・文化的力量が、華北を凌駕したことの一つの例証である。

まず第一章「明朝成立期の軌跡—洪武朝の疑獄事件と京師問題をめぐって—」では、明朝政権を江南地主の援助で成立した〈南人政権〉と規定し、その閉鎖性を打破するために五つの疑獄事件（空印の案、胡惟庸の獄、郭桓の案、李善長の獄、藍玉の獄）が起こされた経緯を、政権の確立過程と連結させつつ論じる。つづく第二章「明初『空印の案』小考」は、これら疑獄事件の一つである〈空印の案〉を特に取り上げた論考で、従来未定であった発生年次を確定した。当初は朱元璋の政策に対して批判的であった知識人たちが、事件の拡大に伴って物言わぬ存在となり、やがて恐怖政治の嵐に巻き込まれていく過程に、明初の専制主義の高まりを見る。

第三章「初期明王朝の通貨政策」及び第四章「明代科举改革の政治的背景—南北卷の創設をめぐって—」では、明朝権力の意図が〈南人政権〉から〈統一政権〉への自己脱皮にあったとの観点から、明初の

通貨政策や科挙改革といった諸政策の意義を論じる。前者は明朝権力が江南での銀流通を抑制する一方、王朝権力の保証だけで価値をもたせた大明通行宝鈔という紙幣を発行し、それによって江南に対する経済統制を図ったと説く。また後者は、南北巻という南北地域別取士制度の実施が、南人合格者数の上限を定めて、一元的統一支配の確立を目指したものであったことを指摘する。単なる制度史一般としてではなく、明朝政権の性格論的理解と連関させつつ論じたところに、両章の特徴がある。

第二部〈元・明革命と江南地主の動向〉は社会を対象とした3章からなり、江南地主に焦点を当てて、元末明初の国家と社会の関わりを社会の側から眺望する。その際に当該段階で江南地主の一つの具体例として、浙江省金華府浦江県の義門鄭氏を取り上げ、かれら一族と元・明両王朝との関係からその課題に迫る。

まず第一章「義門鄭氏と元末の社会」では、鄭氏の系譜を明らかにするとともに、当初元朝側に立っていた鄭氏一族がやがて朱元璋に加担していく過程を、元末の江南士大夫社会の中で位置づけた。地主・士大夫層にとって最も重要なのは、秩序の統治者としての王朝権力であり、鄭氏が元朝から明朝へと乗り換えたのは、朱元璋が秩序維持者としての役割を果たし、かれらの期待を一身に集めたからこそ、明王朝は南人政権として成立しえたのである、と述べる。この点をさらに掘り下げたのが、第二章「元・明交替の理念と現実―義門鄭氏を手掛かりとして―」であり、初期明朝は立脚基盤を鄉村維持型の富民・地主層に指定しつつ、私利追究型と権力志向型の富民・地主層の肅清を図っていき、しかも南人政権からの脱皮と皇帝権の強化とが一体的に行われたところに、明初の諸政策の特徴があった、と論じる。明王朝の統治理念と合致した鄉村維持型富民・地主層の典型が義門の鄭氏である。その家訓『鄭氏規範』を題材にして、かれらの鄉村での具体的行動のありようを分析したのが、つづく第三章『鄭氏規範』の世界―明朝権力と富民層―である。

ところで鄭氏の居住地浦江県は浙東にあり、鄭氏の家訓や行動は、朱子学の正統を継承する浙東学派の思想の反映でもあった。浙東学派が明初の政権に参与し、諸政策に影響を与えたにもかかわらず、最後には国家の側（朱元璋）によって切り捨てられていく様相を論じたのが、第三部〈浙東学派の思想と明初の政治〉で3章からなり、ここでは特に浙東学派の領袖である方孝孺の思想を分析することで、朱元璋の推進した専制主義と儒教理念との関連を問い、あわせて明初という時代の歴史的性質の解明に迫っている。

まず第三部第一章「方孝孺の政治思想―明初の理想的君主観―」では、方孝孺の君主論・法制論・井田論を分析し体系化して、歴史的な位置づけを試みた。そして、方孝孺の思想は、法を重視し統制を基調とした専制国家を作り上げた朱元璋の政策とは対極にあり、かれは現実を直視しつつ理想的君主像を模索していった、と述べる。つづく第二章「方孝孺の理想的国家観―前近代中国の連帯の位相―」は、同じく方孝孺の思想を通して儒教の理念世界の論理構造を明らかにしようとする。

第三章「明初建文朝の歴史的な位置」は、朱元璋治下の洪武朝で斥けられていた浙東学派が、方孝孺の主導する建文朝のもとで復権し、理想的な政策を推進したことを論じる。ただし採用された政策のすべてが時勢に適合していたわけではなく、現実から遊離した施策も少なくなく、そのうえ建文帝政権が永楽帝の篡奪により短期間で崩壊したため、浙東学派の理念が現実社会で実効を生み出すまでには至らなかった。逆に永楽帝は即位後に浙東学派を弾圧し、朱元璋の方針を継承して専制主義を一層強化していく。この事

実は浙東学派の理念が中国社会の現実に敗北したことを示しており、永楽以後に専制体制が固定的なものになっていった、と述べている。

浙東学派の思想と対蹠的な位置にあるに見える朱元璋の政策も、実は儒教の論理から逸脱したものではなく、儒教の理念と現実との二面性を指摘して、理念を重視したのが浙江学派であるのに対し、理念の実現のために皇帝権の強化を図ったのが朱元璋であるとして、明朝専制国家の成立の経緯をイデオロギーの面から論証しようとするのが、第四部〈明朝専制支配のイデオロギー的構造〉であって、3章からなる。

第四部第一章「明代南北卷の思想的背景—地域性超克の論理—」は、統一王朝である明朝の具体的な政治的措置である〈南北卷〉すなわち科挙の試験答案を南北に区分したことにも、思想的根拠があったことを指摘する。つまり南人の抑圧を伴う南北卷が南人に受け入れられたのは、これが南北を一視同仁する君主の至公性の具体的表徴であったからであるとする。そして第二章「明朝専制国家」と儒教的家族国家観—尾形勇氏の所論によせて—は、尾形氏の非家族国家論が儒教イデオロギーを一面的にしか捉えていないことを批判しつつ、明初になぜ専制国家が成立したのかという問題を論じる。

以上の諸章の分析を踏まえ、専制国家の問題を総括したのが、終章「中国専制国家と儒教イデオロギー—「士」身分の変遷を通して—」である。そこでは、儒教イデオロギーのもつ理念と現実という二面性を国家と社会として捉え直し、もともと社会的身分秩序であった「士」身分が古代・中世・近世と時間推移をたどる中で、いかにして国家的政治的身分へと転換していったかを跡づけた。中国社会に特徴的なことは、国家と社会とが常にイデオロギーを媒介として接合していることであり、その最終局面に成立した明朝専制国家は、理念が理念通りに機能しなかった中国社会の体制的帰結であり、いわば儒教イデオロギーの逆説的投影であったというのが、本章の結論である。

なお最後の附編「明清郷紳論」は、第二次大戦後の明代史研究を郷紳論を中心に概観し、現時点での問題点を論者の関心に沿って総括したものである。

論文審査の結果の要旨

本論文は、論者が長年にわたって学術誌に発表し、学界に大きな影響を与えてきた13篇の論考を、政治・社会・思想・原理を内容とする四部に分属させて纏めあげ、新たに序説を書き下ろすとともに、附編として学界動向の「明清郷紳論」を載せ、巻末に中文要旨と事項・人名・研究者名の諸索引を付したもので、すでに公刊されて（A5判、588頁。汲古叢書。1995年11月、汲古書院刊）、好評を博している。全体を『明朝専制支配の史的構造』と題してはいるが、明王朝による専制支配の成立から崩壊までの全過程を跡付けたものではなく、14世紀半ばの元王朝末期の反乱から15世紀前半の1420・30年代まで、いわゆる〈元末明初〉と呼ばれる時代を対象とする堅実かつ重厚な研究である。

第二次大戦後の日本における明清史研究は、明末清初期を中心になされ、明初が時代の脚光を浴びて研究者の関心を集めることは殆どなかった。中国社会停滞論の克服を課題のひとつとした戦後の研究が、社会経済史的なアプローチを通して、明末清初期を旧体制の崩壊期として把握することに、全精力を傾注したからである。そのような学界の潮流のなかで登場した〈郷紳論〉が、1960年代後半から80年代初頭にかけて風靡し、明初に確立した専制国家を自明の前提としつつ、明末清初の〈郷紳的土地所有〉や〈郷紳支

配>をテーマとする歴大な論考を生み出した次第は、本論文の附編である学界動向「明清郷紳論」が見事に整理するとおりである。

現在の北京に国都を置いたモンゴル族の元王朝が紅巾の乱によって崩壊した後に、明王朝を開いた太祖朱元璋は、現在の南京で即位して年号を洪武としたので、洪武帝（在位1368～98年）とよばれる。洪武帝は儒臣よりも武人を重んずるといったように、モンゴル族の習慣を踏襲しつつ、宋代に確立した君主独裁体制をさらに強化するに努めたが、その過程において、かずかずの大疑獄事件をでっちあげて、数万人の人士をつぎつぎに処刑した。かれが没した際、その6年前に皇太子が病没していたので、皇太孫が即位して建文帝（在位1398～1402年）となった。建文帝は、文臣の方孝孺らの意見に従って、直ちに各地に封ぜられていた藩王国の取り潰しに着手した。この政策の遂行に対し、モンゴル防衛の責任者として現在の北京に封ぜられていた、洪武帝の第四子の燕王が、君側の奸を清める、つまり靖難と称して挙兵して南下し、甥の建文帝を自殺に追い込んだ。帝位についた燕王は、年号を永楽と定めたので、永楽帝（在位1402～24年）とよばれる。かれは建文帝政権の文臣政治を排して武臣政治を復活したように、洪武帝の政治方針を踏襲する一方、対外的には洪武帝の消極的な鎖国主義から積極策へと急転回させ、しばしばモンゴリアまで大軍を率いて親征し、1421年には南京から北京の地に遷都するにいたる。明王朝が現在の南京の地に国都を置いていた、洪武帝の治世から永楽帝の治世にいたる時期の専制的な政治と社会文化の全体を体系的に把握せんとしたのが、本論文なのである。

第一部<明王朝政権の成立とその政策>は、明初政治を対象とした全4章で、前半の第一章「明王朝成立期の軌跡—洪武朝の疑獄事件と京師問題をめぐって—」と第二章「明初『空印の案』小考」では、江南地主の援助で成立した<南人政権>の明朝政権が、その閉鎖性を打破するために五つの疑獄事件（空印の案、胡惟庸の獄、郭桓の案、李善長の獄、藍玉の獄）を起こした経緯を、政権の確立過程と連結させつつ論じた。後半の第三章「初期明王朝の通貨政策」と第四章「明代科举改革の政治的背景—南北卷の創設をめぐって—」は、明朝権力の意図が<南人政権>から<統一政権>への自己脱皮にあったとの観点から、明初の通貨政策と科举改革といった諸政策の意義を論じたものである。これら第一部所収の論考は、いずれも綿密な考証をへたもので、信頼に足る研究成果である。

3章からなる第二部<元・明革命と江南地主の動向>は社会を対象とし、江南地主に焦点を当てて、元末明初の家と社会の関わりを社会の側から考察する。その際に江南地主の一つの具体例として、浙江省金華府浦江県の義門鄭氏を取り上げ、当初元朝側に立っていた鄭氏一族がやがて朱元璋に加担していく過程を、元末の江南士大夫社会の中で位置づけたのが第一章「義門鄭氏と元末の社会」と第二章「元・明交替の理念と現実—義門鄭氏を手掛かりとして—」であり、その家訓『鄭氏規範』などを題材にして、かれらの郷村での具体的行動のありようを分析したのが、第三章「『鄭氏規範』の世界—明朝権力と富民層—」である。

義門鄭氏の居住地浦江県は浙東にあり、鄭氏の家訓や行動は、朱子学の正統を継承する浙東学派の思想にもとづく。浙東学派が明初の政権に参与し、諸政策に影響を与えたにもかかわらず、最後には国家の側（朱元璋）によって切り捨てられていく様相を論じたのが、3章からなる第三部<浙東学派の思想と明初の政治>で、特に浙東学派の領袖である方孝孺の思想を分析することで、朱元璋の推進した専制主義と儒

教理念との関連を問い、あわせて明初という時代の歴史的特質の解明に迫っている。第一章「方孝孺の政治思想—明初の理想的君主観—」と第二章「方孝孺の理想的国家観—前近代中国の連帯の位相—」につづく第三章「明初建文朝の歴史的位置」では、朱元璋治下の洪武朝で斥けられていた浙東学派が、方孝孺の主導する建文朝のもとで復権し、理想的な政策を推進したこと、しかし建文帝政権が永楽帝の篡奪により短期間で崩壊したため、浙東学派の理念が現実社会で実効を生み出すまでには至らず、逆に永楽帝は即位後に浙東学派を弾圧し、朱元璋の方針を継承して専制主義を一層強化していく様相を説得的に論じている。

浙東学派の思想と対蹠的な位置にあるかに見える朱元璋の政策も、実は儒教の論理から逸脱したのではなく、儒教の理念を重視したのが浙江学派であるのに対し、理念の実現のために皇帝権の強化を図ったのが朱元璋であるとして、明朝専制国家の成立の経緯をイデオロギーの面から論証しようとするのが、3章からなる第四部〈明朝専制支配のイデオロギー的構造〉である。第一章「明代南北卷の思想的背景—地域性超克の論理—」と第二章「明朝専制国家と儒教的家族国家観—尾形勇氏の所論によせて—」につづく終章「中国専制国家と儒教イデオロギー—「士」身分の変遷を通して—」で、儒教イデオロギーのもつ理念と現実という二面性を国家と社会の問題として捉え直し、もともと社会的身分秩序であった「士」身分が古代・中世・近世と時間的推移をたどる中で、いかにして国家的政治的身分へと転換していったかを跡づけた。中国社会に特徴的なことは、国家と社会とが常にイデオロギーを媒介として接合していることであり、その最終局面に成立した明朝専制国家は、理念通りに機能しなかった中国社会の体制的帰結であり、いわば儒教イデオロギーの逆説的投影であったというのが、本論文の結論である。

これまで明代前期の政治史は、初代の洪武帝と第三代の永楽帝の治世に関して論説されることはあっても、短期政権であった第二代の建文帝政権については等閑視されてきた。その建文朝の政権プレーンであった方孝孺について、堅実な論証にもとづいて書かれた諸章だけでも、独創的な本論文の価値は高い。なお論者は、本論文の公刊に先立ち、評伝『明の太祖朱元璋』（1994年、白帝社刊）を上梓して、本論文で展開した観点を簡明に披瀝している。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。

1997年1月24日調査委員3名が試験を行った結果、合格と認めた。